

ケガや病気のときの生活補償

全国商工会議所の休業補償プラン

ひしょう

飛 翔

精神障害補償特約・天災危険補償特約(所得補償保険用)付
所得補償保険

団体契約のため
**55%の
割引!!**

所定の
精神障害や
天災を原因
とするケガによる
就業不能も
補償!!



中途加入隨時受付中

保険期間：2026年3月20日午後4時～2027年3月20日午後4時まで

日本商工会議所

引受保険会社 三井住友海上火災保険株式会社

休業補償プラン「飛翔」なら、 “ケガ”や“病気”による就業不能の時も、

特長
1

充実の補償内容

- 精神障害補償特約
- 天災危険補償特約 を自動セット
(所得補償保険用)

近年増えているうつ病等の所定の精神疾患や
地震・噴火またはこれらを原因とする
津波によるケガの就業不能も補償!

ケガや病気のため、お仕事を休まれたとき(主婦専用プランおよび主婦・主夫向けプランは入院し、家事に全く従事できなくなったとき)に、保険金をお支払いします。

補償期間(てん補期間)は1年!

最長1年間補償しますので長期療養の場合も安心です。

「飛翔」の補償期間(てん補期間)(所得補償保険金のお支払対象期間について)

- ・免責期間を超えてケガ、病気または骨髄採取手術により就業不能であった期間に対して所得補償保険金をお支払いします。
- ・てん補期間を限度とします。



*免責期間(4日、7日)はご加入時に設定していただきます。なお、骨髄採取手術による就業不能の場合には免責期間を適用しません。

専業主婦・主夫の方の安心もサポート!

商工会議所の会員事業者の経営者や従業員の方の配偶者の方のケガや病気による入院の場合も補償します。

制度の取扱い

被保険者(補償の対象者)本人となれる方

以下いずれかに該当し、加入タイプにより右欄の方に限ります。

- ・商工会議所の会員事業者で現在働いている事業主^(※1)、役員^(※1)、従業員^(※1)およびその配偶者(専業主婦・主夫)^(※2)
 - ・商工会議所の常勤役員^(※1)およびその配偶者(専業主婦・主夫)^(※2)
- (※1)就業不能により所得が減少されない方は加入できません。
(※2)配偶者が「家庭従事者^(※)」に該当する場合のみ、主婦専用プランまたは主婦・主夫向けプランにご加入できます。
- (※)家庭内で、炊事、掃除、洗濯および育児等の家事を主として行っている方をいい、パートで給与所得がある場合は、配偶者控除の対象となる方に限定します。また、一人暮らしの方、単に定年退職等で就業しなくなった方は加入できません。

プラン	加入タイプ	加入資格
保険料建 プラン	1A・2A・3A・1C・2C・3C	保険期間開始時点で満15才以上64才以下
	1S・1T(主婦専用プラン) 1V・1W(主婦・主夫向けプラン)	保険期間開始時点で満20才以上64才以下
保険金額建 プラン	1B・2B・3B・1D・2D・3D	保険期間開始時点で満15才以上64才以下
	1F・1G(主婦専用プラン)・ 1J・1K(主婦・主夫向けプラン)	保険期間開始時点で満16才以上64才以下

(継続加入の方のみ69才までご加入いただけます)

ご加入方法

●職種から加入タイプを選び、別紙「加入申込票」、「加入明細書兼健康状況告知書」および「口座振替依頼書」に必要事項をご記入のうえ、所属されている商工会議所担当窓口にご提出ください。

●個人加入・法人加入いずれも可能ですが。法人や個人事業主が複数人分を代表してご加入になる場合、口座振替依頼書は1部だけのご提出で結構です。

ご加入までの流れ

「飛翔」には2つのプランがあり、各10タイプの中から下記のような流れで選びご加入いただけます。

- 1 保険料建プラン
か
保険金額建プラン
をお選びください。
- 2 ご加入される方の職業(職種級別)をお選びください。
 - 職種級別1級
一般事務従業者、管理者(現場作業に従事しない方)、セールスマン(商品訪問販売・移動販売従事者等を除く)、設計技術者など
 - 職種級別2級
工場で軽い作業にたずさわる方、サービス・専門業の一部(例:電気機械器具組立・修理作業者、料理人、システムエンジニアなど)
 - 職種級別3級
金属加工業者(例:プレス・旋盤・フライス盤など)、自動車組立作業者、建設機械運転手など
- 3 「免責7日コース」か
「免責4日コース」をお選びください。
- 4 ご加入される方の満年令をご確認ください。

次のページで
ご確認ください。

あなたの所得を補償します!

特長
2

加入も継続も
カンタン

加入手続きがカンタン!

健康状況ならびに他の保険契約等についてご申告いただければ、特に健康診断等は必要ありません。

一括告知方式を採用!

従業員が全員加入(10名以上)し、所定の要件を満たす場合、
ご加入者さまにて一括で告知いただくことが可能です。

(従業員の個別告知は不要となります。)

※ご加入者さまにて一括告知をご希望される場合には、代理店・扱者または引受保険会社までご確認ください。

便利な自動継続方式!

昨年ご加入済みの方で、本年継続意思のあるご加入者については、加入申込票または加入明細書のご捺印・ご署名がなくても、原則前年ご加入の内容に応じたコース・同一加入口数にて自動継続とさせていただきます。(年令の進行により保険料表の年令区分が変わるのは、ご継続時のご年令による保険料となりますのでご了承ください。)保険金請求状況によっては保険期間終了後、継続加入できないことや補償内容を変更させていただくことがあります。※昨年のご加入内容と変更(保険金額の増額・職種級別の変更等)がある場合は、必ず加入申込書類をご提出願います。

特長
3

55%割引の保険料

団体契約のため55%割引適用

商工会議所ならではのスケールメリットにより、55%割引適用となっています。
(団体割引25%、損害率による割引40%)前年度ご加入いただいた被保険者の人数と損害率によって割引率が適用されます。

税法上の取扱い(2025年11月現在)

保険料を個人で負担する場合、払い込んでいただく保険料は生命保険料控除のうち介護医療保険料控除の対象となり、所得税について最高40,000円まで、住民税について最高28,000円までが毎年の課税対象額から控除されます。

(注)なお、この取扱いは今後の税制改正によっては変更となる場合がありますので、ご注意ください。

従業員が全員加入し、その保険料を事業所が負担する場合、その保険料について全額損金処理ができます。詳細は最寄りの税務署または税理士にお問い合わせください。

保険料の払込方法

初回分割保険料は、5月23日に(中途加入の場合は、補償開始月の2か月後の23日)ご指定の口座より自動的に引き落としさせていただきます。翌月以降は、毎月23日(金融機関の休業日である場合には、翌営業日)に引き落としとなります。初回分割保険料について、口座振替不能となった場合には、翌月、再振替させていただきますが、再振替も不能となった場合には、補償開始日に遡って解除します。(保険責任は開始しません。)

第2回目以降の分割保険料について、2回連続して口座振替不能となった場合には、保険契約は不払解除となり、保険の効力がなくなります。

(注)口座振替で保険料が払い込まれなかつたことについて、故意および重大な過失がなかつた場合は、初回引落し不能日の翌々月末日まで払込みを猶予します。

制度維持費

ご加入者単位に、保険料とは別に月額70円を制度維持費として保険料に上乗せして引き落としさせていただきます。休業補償プラン(飛翔・GLTD)に複数ご加入の場合、原則合計で一月あたり70円となります。

保険期間

2026年3月20日午後4時から2027年3月20日午後4時まで1年間です。
(中途加入も可能です。その場合毎月20日午前0時を補償開始日とします。)

★その他ご不明の点がございましたら代理店・扱者までお問い合わせください。



それ ぞれ から 選べる2つのプラン

保険料で
決める

保険料建
プラン

補償額で
決める

保険金額建
プラン

保険料建プラン (全タイプに精神障害補償特約・天災危険補償特約(所得補償保険用)がセットされています。)

1口あたりの所得補償保険金額(月額)表(毎月の保険料500円(1口あたり))

※前年同一タイプ・同一口数でも所得補償保険金額(月額)が下がる場合がありますので、ご確認のうえお申込みください。
※前年からの継続加入の場合の保険金は、身体障害を被った時点が属する保険契約と、就業不能となった時点が属する保険契約の条件のうち、いずれか低い金額で支払われます。

※主婦専用プラン(1S・1Tタイプ)、主婦・主夫向けプラン(1V・1Wタイプ)の保険金額は171,000円が上限となります。

※満年令は、2026年3月20日時点の満年令となります。

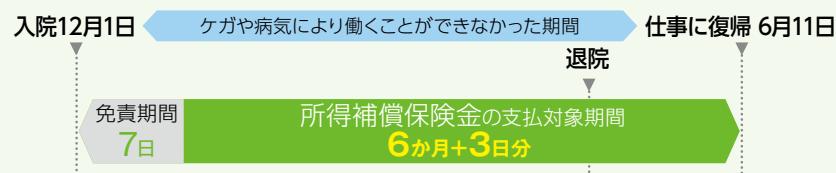
てん補期間1年
保険金月額(円)

コース 満年令	職種級別1級		職種級別2級		職種級別3級		主婦専用 (家事従事者特約・妊娠に伴う 身体障害補償特約セット)		主婦・主夫向け (家事従事者特約セット)	
	免責7日 (1Aタイプ)	免責4日 (1Cタイプ)	免責7日 (2Aタイプ)	免責4日 (2Cタイプ)	免責7日 (3Aタイプ)	免責4日 (3Cタイプ)	免責7日 (1Sタイプ)	免責4日 (1Tタイプ)	免責7日 (1Vタイプ)	免責4日 (1Wタイプ)
15才～19才	156,000	134,000	134,000	117,000	114,000	100,000	—	—	—	—
20才～24才	106,000	90,000	92,000	78,000	78,000	67,000	164,000	139,000	165,000	141,000
25才～29才	94,000	82,000	82,000	71,000	70,000	61,000	145,000	127,000	147,000	129,000
30才～34才	75,000	66,000	66,000	58,000	56,000	49,000	116,000	103,000	118,000	104,000
35才～39才	60,000	56,000	52,000	49,000	45,000	42,000	94,000	87,000	94,000	88,000
40才～44才	48,000	45,000	42,000	39,000	36,000	33,000	75,000	70,000	76,000	70,000
45才～49才	40,000	38,000	35,000	33,000	30,000	28,000	62,000	59,000	63,000	60,000
50才～54才	36,000	34,000	31,000	29,000	26,000	25,000	55,000	52,000	56,000	53,000
55才～59才	33,000	32,000	29,000	28,000	24,000	24,000	51,000	50,000	52,000	50,000
60才～64才	32,000	31,000	28,000	27,000	24,000	23,000	49,000	48,000	50,000	48,000
65才～69才 (継続加入のみ)	26,000	26,000	23,000	22,000	20,000	19,000	41,000	40,000	41,000	40,000

補償の対象となる精神障害につきましては、5ページをご参照ください。

保険金のお支払例

脳梗塞で12月1日から入院し、退院後、翌年6月10日まで医師の治療を受けながら自宅療養した場合



保険金のお受け取り額は以下のとおりです。

1か月目	2か月目	3か月目	4か月目	5か月目	6か月目	3日分	所得補償保険金 合計 117.12 万円
月額 19.2 万円	月額 19.2 万円	月額 19.2 万円	月額 19.2 万円	月額 19.2 万円	月額 19.2 万円	+ 1.92* 万円	= 117.12 万円

※1か月未満の端日数が生じた場合は、1か月を30日とした日割計算により保険金の額を決定します。
所得補償保険金19.2万円 × $\frac{3日}{30日}$ お客様のお受け取り額です。

注意

両プランとも保険金額の上限は一律「月額200万円」までとなりますので、超過しないようご留意ください。(パンフレット裏表紙をご参照ください。)

- てん補期間1年 ●パンフレット裏表紙記載の一定割合の範囲内で口数をお決めください。(平均月間所得額を超えた場合、超過額については保険金が支払われません。)
- ご加入事業者単位に、**保険料とは別に、月額70円を制度維持費としていただきます。** 詳細は、パンフレット2ページをご参照ください。
- 2ページの職業をご確認いただき、記載されている以外の職業に就かれている方は、代理店・扱者または引受保険会社までお問い合わせください。

補償額で
決める

保険金額建プラン (全タイプに精神障害補償特約・天災危険補償特約(所得補償保険用)がセットされています。)

1口あたり保険料表(所得補償保険金月額1万円(1口あたり))

※前年同一タイプ・同一口数でも保険料が上がる場合がありますので、ご確認のうえお申込みください。

※加入口数は被保険者おひとりにつき、最低10口以上1口単位でお申込みください。

※主婦専用プラン(1F・1Gタイプ)、主婦・主夫向けプラン(1J・1Kタイプ)の保険金額は171,000円(17口)が上限となります。

※満年令は、2026年3月20日時点の満年令となります。

てん補期間1年
月払保険料(円)

コース 満年令	職種級別1級		職種級別2級		職種級別3級		主婦専用 (家事従事者特約・妊娠に伴う 身体障害補償特約セット)		主婦・主夫向け (家事従事者特約セット)	
	免責7日 (1Bタイプ)	免責4日 (1Dタイプ)	免責7日 (2Bタイプ)	免責4日 (2Dタイプ)	免責7日 (3Bタイプ)	免責4日 (3Dタイプ)	免責7日 (1Fタイプ)	免責4日 (1Gタイプ)	免責7日 (1Jタイプ)	免責4日 (1Kタイプ)
15才~19才*	32	37	37	43	43	50	21	24	21	24
20才~24才	47	56	54	64	64	75	31	36	30	36
25才~29才	53	61	61	70	72	82	34	39	34	39
30才~34才	66	75	76	87	90	102	43	49	42	48
35才~39才	83	89	95	102	112	120	53	57	53	57
40才~44才	103	111	119	127	139	150	67	72	66	71
45才~49才	125	130	143	150	168	176	80	84	80	83
50才~54才	141	147	162	170	190	199	91	95	90	94
55才~59才	152	156	174	180	205	211	98	101	97	100
60才~64才	157	161	180	185	211	218	101	104	100	103
65才~69才 (継続加入のみ)	190	195	218	224	256	263	123	126	121	125

補償の対象となる精神障害につきましては、5ページをご参照ください。

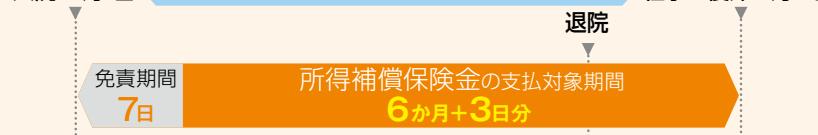
※主婦専用プランおよび主婦・主夫向けプランは16才~19才

保険金のお支払例

脳梗塞で12月1日から入院し、退院後、翌年6月10日まで医師の治療を受けながら自宅療養した場合

- 40才
- 1Bタイプ 10口加入
- 保険金月額：10万円
- 月払保険料：1,030円

入院12月1日 ◀ ケガや病気により働くことができなかった期間 ▶ 仕事に復帰 6月11日



保険金のお受け取り額は以下のとおりです。

1か月目	2か月目	3か月目	4か月目	5か月目	6か月目	3日分	所得補償保険金
月額 10 万円	月額 10 万円	月額 10 万円	月額 10 万円	月額 10 万円	月額 10 万円	+ 1** 万円	= 合計 61 万円

※1か月未満の端日数が生じた場合は、1か月を30日とした日割計算により保険金の額を決定します。

$$\text{所得補償保険金} 10\text{万円} \times \frac{3\text{日}}{30\text{日}}$$

お客様の
お受け取り額です。

ご加入内容確認事項 ご加入手続きに際し、以下の事項を十分にご確認ください。

本確認事項は、万一の事故の際に安心して保険をご利用いただけるよう、ご提案いたしました保険商品がお客さまのご希望に合致した内容であること、ご加入いただくうえで特に重要な事項を正しくご記入いただいていることを確認させていただくためのものです。
お手数ですが、以下の各質問項目について、再度ご確認いただきますようお願い申し上げます。

なお、ご加入にあたりご不明な点や疑問点がございましたら、パンフレット記載の代理店・扱者または引受保険会社までお問合せください。

1 保険商品が以下の点でお客さまのご希望に合致した内容となっていることをパンフレット・重要事項のご説明でご確認ください。万一、ご希望に合致しない場合は、ご加入内容を再度ご検討ください。

【重要事項のご説明】に記載の、補償が重複する可能性のある特約等については、ご加入の要否をご確認ください。

保険金のお支払事由(主契約、セットしている特約を含みます。)

保険金額(ご契約金額)

保険期間(保険のご契約期間)

保険料・保険料払込方法

2 加入明細書兼健康状況告知書への記載・記入の漏れ・誤りがないかご確認ください。

以下の項目は、正しい保険料の算出や適切な保険金のお支払い等に必要な項目です。

内容をよくご確認いただき、加入明細書兼健康状況告知書に正しくご記入いただきますようお願い申し上げます。

記載・記入の漏れ・誤りがある場合には、訂正あるいは追記をお願いいたします。

皆さまがご確認ください。

・加入明細書兼健康状況告知書の「生年月日」または「年令」欄、「性別」欄は正しくご記入いただいているか?

「年令」欄は保険始期日時点での満年令をご記入ください。

*ご記入いただいた年令と生年月日から算出した年令が異なる場合には、生年月日から算出したものを年令として取扱うことがあります。

または、事前に打ち出している内容に誤りがないことをご確認いただきましたか?

・加入明細書兼健康状況告知書の「職業・職務」欄(「職種級別」欄を含みます。)は正しくご記入いただいているか?

または、事前に打ち出している内容に誤りがないことをご確認いただきましたか?

・加入明細書兼健康状況告知書の「他の保険契約等」欄は正しくご記入されていますか?

・保険金額(ご契約金額)は、平均月間所得額(ボーナスを含みます。)の一定割合(パンフレット裏表紙参照)以下となるようなタイプまたは口数でお申込みされていますか?

・被保険者(補償の対象となる方)の健康状況を「健康状況告知書質問事項回答欄」に正しくご記入いただいているか?

*ご加入いただく保険商品の加入明細書兼健康状況告知書によっては、上記の欄がない場合があります。上記のうち欄がないものについてのご確認は不要となります。

3 次のいずれかに該当する場合には「加入明細書兼健康状況告知書」のご提出が必要ですのでご確認ください。

・この保険制度に新規加入される場合

・既にご加入の内容を変更してご継続される場合(被保険者の変更、補償内容の変更、職業・職務・職種級別の変更など)

保険金のお支払いについて

保険金をお支払いする場合・保険金のお支払額

※印を付した用語については、別記の「※印の用語のご説明」をご覧ください。(各欄の初出時のみ※印を付しています。)

保険金の種類	保険金をお支払いする場合	保険金のお支払額
所得補償保険金 ☆骨髄採取手術に伴う 入院補償特約セット ☆保険期間開始前の 発病の取扱いの変更 に関する特約セット ☆精神障害補償特約 セット	保険期間中に、ケガ※、病気※または骨髄採取手術※により就業不能となり、その状態が免責期間※(免責7日コースは7日、免責4日コースは4日)を超えて継続した場合	$\text{保険金額} \times \frac{\text{就業不能期間※の月数}}{(*)} + \text{保険金額} \times \frac{\text{就業不能期間のうち1か月に満たない期間の日数}}{30}$ <p>(*)1か月単位とし、1か月に満たない期間は切り捨てます。 (注1)保険金額が被保険者の平均月間所得額※を超えている場合には、平均月間所得額を保険金額として保険金のお支払額を計算します。 (注2)原因または発生した時が異なる複数のケガ※または病気※により就業不能期間が重複した場合は、その重複する期間に対して保険金を重ねてはお支払いしません。 (注3)補償内容が同様の保険契約(異なる保険種類の特約や引受保険会社以外の保険契約を含みます。)が他にある場合、補償の重複が発生することがあります。補償内容の差異や保険金額、加入の要否をご確認いただいたうえでご加入ください。</p>

●「精神障害補償特約」がセットされているため、所定の範囲※の精神障害を被り、これを原因として発生した就業不能※についても保険金をお支払いします。
(*)お支払対象となる「精神障害」とは、平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類コードF00からF09またはF20からF99に規定されたものとし、分類項目の内容については、厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要 ICD-10(2003年版)準拠」によります。
(お支払対象となる精神障害の例)

認知症、統合失調症、躁病、うつ病、パニック障害、情緒不安定性人格障害、知的障害 など

(☆) [再度就業不能※となった場合の取扱い]

免責期間※を超える就業不能の終了後、就業不能が終了した日からその日を含めて6か月を経過する日までに、その就業不能の原因となったケガ※または病気※によって再度就業不能になった場合には、前の就業不能と後の就業不能をあわせて「同一の就業不能」として取り扱います。

[継続加入において、継続前後でご契約のお支払条件が異なる場合のご注意]

就業不能※を補償するご契約に継続加入の場合で、ケガ※の原因となった事故発生の時または病気※を発病※した時がこの保険契約の保険期間の開始時より前であるときは、保険金のお支払額は次の①または②の金額のうち、いずれか低い金額となります。

①ケガの原因となった事故発生の時または病気を発病した時の保険契約のお支払条件で算出した金額

②この保険契約のお支払条件で算出した金額

ただし、ケガの原因となった事故発生の時または病気を発病した時が就業不能となられた日からご加入の継続する期間を遡及して1年以前であるときは、
(*)により算出した金額をお支払いします。

(*)就業不能の原因となった病気と医学上因果関係がある病気※を含みます。

●柔道整復師(接骨院、整骨院等)による施術の場合、就業不能期間の認定にあたっては、傷害の部位や程度に応じ、医師の治療に準じて認定し、お支払いします。また、鍼(はり)・灸(きゅう)・マッサージなどの医療類似行為については、医師の指示に基づいて行われた施術のみ、お支払いの対象となります。

保険金をお支払いしない主な場合

※印を付した用語については、別記の「※印の用語のご説明」をご覧ください。(各欄の初出時のみ※印を付しています。)

保険金の種類	保険金をお支払いしない主な場合
所得補償保険金 ☆骨髄採取手術に伴う入院補償特約セット ☆保険期間開始前の発病の取扱いの変更に関する特約セット ☆精神障害補償特約セット	<ul style="list-style-type: none"> ●保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき方の故意または重大な過失によるケガ[*]や病気[*]●闘争行為、自殺行為または犯罪行為によるケガや病気●麻薬、あへん、大麻、覚せい剤、シンナーなどの使用によるケガや病気●自動車等[*]の無資格運転または酒気帯び運転[*]中のケガ●妊娠、出産、早産または流産によるケガや病気●戦争、その他の変乱[*]、暴動によるケガや病気(テロ行為によるケガや病気は、条件付戦争危険等免責に関する一部修正特約により、保険金の支払対象となります。)●核燃料物質等の放射性・爆発性等によるケガや病気●原因がいかなるときでも、頸(けい)部症候群[*]、腰痛その他の症状を訴えている場合に、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないもの[*] ●健康に関する告知のご回答等により補償対象とならない病気^{(*)1}やケガ(加入者証等に記載されます。)などによる就業不能[*] ●精神障害^{(*)2}を被り、これを原因として発生した就業不能●妊娠または出産による就業不能●骨髄採取手術[*]による就業不能となつた時が、骨髄採取手術に伴う入院補償特約をセットした最初のご加入日からその日を含めて1年を経過した日の翌日の午前0時より前である場合●就業不能にもかかわらず得られる年金、利子、配当、不動産賃料、役員報酬等 <p>(注) ご加入をお引受けした場合でも、保険期間の開始時^{(*)3}より前に発病[*]した病気^{(*)1}または発生した事故によるケガについては保険金をお支払いしません。ただし、就業不能を補償するご契約に継続加入された場合で、病気を発病した時またはケガの原因となつた事故発生の時が、就業不能となつた日からご加入の継続する期間を遡及して1年以前であるときは保険金をお支払いします。</p> <p>(*)1 その病気と医学上因果関係がある病気[*]を含みます。</p> <p>(*)2 「精神障害」とは、平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類コードF00からF99に規定されたものとし、分類項目の内容については、厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要 ICD-10(2003年版)準拠」によります。ただし、精神障害補償特約がセットされているため、分類コードF00からF09またはF20からF99に規定されたものはお支払い対象となります。</p> <p><お支払対象外となる精神障害の例> アルコール依存、薬物依存 など</p> <p>(*)3 就業不能を補償するご契約に継続加入された場合は、継続加入してきた最初のご契約の保険期間の開始時をいいます。</p>

【特約の説明】

セットする特約	特約の説明
条件付戦争危険等免責に関する一部修正特約(自動セット)	保険金をお支払いしない場合のうち「戦争、その他の変乱 [*] 、暴動」については、テロ行為はお支払いの対象となります。テロ行為とは、政治的、社会的もしくは宗教・思想的な主義・主張を有する団体・個人またはこれと連帯するものがその主義・主張に関して行う暴力的行動をいいます。
無事故戻しに関する規定の不適用特約(自動セット)	保険期間が満了した場合で、保険期間中に保険金をお支払いする就業不能 [*] が発生しなかつたときでも、無事故戻し保険料をお支払いしません。
天災危険補償特約(所得補償保険用)(自動セット)	地震もしくは噴火またはこれらを原因とする津波によるケガ [*] による就業不能 [*] の場合も、所得補償保険金をお支払いします。
妊娠に伴う身体障害補償特約(主婦専用プランのみ)	公的医療保険の「療養の給付」等 [*] の対象となる「妊娠、出産、早産または流産」によって被ったケガ [*] または病気 [*] による就業不能 [*] の場合も、所得補償保険金をお支払いします。
家事従事者特約(主婦専用プランおよび主婦・主夫向けプランのみ)	被保険者がケガ [*] または病気 [*] のために入院 [*] されている(就業不能 [*] の原因が骨髄採取手術 [*] の場合は、骨髄採取手術を直接の目的として入院されている)ことにより、炊事、掃除、洗濯および育児等の家事に全く従事できない場合に限り所得補償保険金をお支払いします。

※印の用語のご説明

- 「医学上因果関係がある病気」とは、医学上重要な関係にある一連の病気をいい、病名を異にする場合であってもこれを同一の病気として取り扱います。たとえば、高血圧症とこれに起因する心臓疾患または腎臓疾患等をいいます。
- 「医学的他覚所見のないもの」とは、被保険者が自覚症状を訴えている場合であっても、脳波所見、理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査、眼科・耳鼻科検査等によりその根拠を客観的に証明することができないものをいいます。
- 「医師」とは、被保険者以外の医師をいいます。
- 「頸(けい)部症候群」とは、いわゆる「むちうち症」をいいます。
- 「ケガ」とは、急激かつ偶然な外来の事故によって身体に被った傷害をいいます。「急激」とは、「事故が突然的で、傷害発生までの過程において時間的間隔がないことを意味します。
- 「偶然」とは、「保険事故の原因または結果の発生が被保険者にとって予知できない、被保険者の意思に基づかないこと」を意味します。
- 「外来」とは、「保険事故の原因が被保険者の身体外部からの作用によること、身体に内在する疾病要因の作用でないことを意味します。
- 「傷害」には、身体外部から有毒ガスまたは有毒物質を偶然かつ一時に吸入、吸収または摂取した場合に急速に発生する中毒症状^(*)を含み、次のいずれかに該当するものを含みません。

 - ①細菌性食中毒
 - ②ウイルス性食中毒

(*)継続的に吸入、吸収または摂取した結果発生する中毒症状は含みません。

- 「骨髄採取手術」とは、組織の機能に障害がある方に対して骨髄幹細胞を移植することを目的とした被保険者の骨髄幹細胞を採取する手術をいいます。ただし、骨髄幹細胞の提供者と受容者が同一となる自家移植の場合は含みません。
- 「自動車等」とは、自動車または原動機付自転車をいいます。
- 「就業不能」とは、被保険者がケガ^{*}または病気^{*}を被り、入院^{*}していることまたは治療^{*}を受けている(就業不能の原因が骨髄採取手術^{*}の場合は、骨髄採取手術を直接の目的として入院している)ことにより、加入者証等記載の業務に全く従事できない状態をいいます。なお、ケガまたは病気によって死亡された後、あるいはケガまたは病気が治癒した後は就業不能に含みません。家事従事者特約をセットした場合、「就業不能」とは、被保険者がケガ^{*}または病気^{*}を被り、入院^{*}している(就業不能の原因が

- 骨髄採取手術^{*}の場合は、骨髄採取手術を直接の目的として入院している)ことにより、炊事、掃除、洗濯および育児等の家事に全く従事できない状態をいいます。なお、ケガまたは病気によって死亡された後は就業不能に含みません。
- 「就業不能期間」とは、てん補期間^{*}内における被保険者の就業不能^{*}の日数(就業不能の原因が骨髄採取手術^{*}の場合は、就業不能の日数に4日を加えた日数)をいいます。
- 「酒気帯び運転」とは、道路交通法第65条(酒気帯び運転等の禁止)第1項に定める酒気を帯びた状態で自動車等^{*}を運転することをいいます。
- 「その他の変乱」とは、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事をいいます。
- 「治療」とは、医師^{*}が必要であると認め、医師が行う治療をいいます。
- 「てん補期間」とは、引受保険会社が保険金を支払う限度日数で、免責期間^{*}終了日の翌日から起算する一定の期間(加入者証等記載の期間をいいます。)をいいます。この期間内で就業不能^{*}である期間が保険金支払いの対象となります。
- 「入院」とは、自宅等での治療^{*}が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師^{*}の管理下において治療に専念することをいいます。
- 「発病」とは、医師^{*}が診断^(*)した発病をいいます。ただし、先天性異常については、医師が診断したことによりはじめて発見されることをいいます。
- (*)人間ドックや定期健康診断での指摘を含みます。
- 「病気」とは、被保険者が被ったケガ^{*}以外の身体の障害をいいます。
- 「平均月間所得額」とは、被保険者が就業不能^{*}となる直前12か月における被保険者の所得の平均月間額をいいます。就業規則等に基づく出産・育児または介護を目的とした休業を取得していたことにより所得が減少していた場合等は、客観的かつ合理的な方法により調整を行います。家事従事者特約をセットした場合、「平均月間所得額」は171,000円とします。
- 「免責期間」とは、就業不能^{*}開始から起算して、継続して就業不能である一定の期間(加入者証等記載の日数)をいいます。この期間は保険金支払いの対象となりません。ただし、骨髄採取手術^{*}による就業不能の場合には免責期間を適用しません。
- 「療養の給付」等^{*}とは、公的医療保険を定める法令に規定された「療養の給付」に要する費用ならびに「療養費」「家族療養費」「保険外併用療養費」「入院時食事療養費」「入院時生活療養費」「移送費」および「家族移送費」をいいます。

健康状況告知書ご記入のご案内(必ずお読みください)

※以下は個別告知する場合のご案内です。加入者さまにて一括告知を行う場合は、別途ご案内する「所得補償保険 健康状況一括告知書ご記入のご案内」をご確認ください。」

以下の注意点をお読みいただき、加入明細書兼健康状況告知書の「健康状況告知書質問事項回答欄」にご記入ください。

<継続加入の場合で、次の場合(補償を拡大する)等^(*)を除き、前年と同一プラン・同一タイプに継続加入されるときは、あらためての健康に関する告知は不要です。なお、現在の健康状況によりあらためて告知いただくこともできます。>

(*)・前年加入口数より増口して加入する場合。

・免責日数が7日タイプから4日タイプに変更加入する場合。

・保険料建プランから保険金額建プラン、または、保険金額建プランから保険料建プランに変更加入する場合で、今年加入するタイプの保険金額(保険金額×口数)が、前年加入していたタイプの保険金額(保険金額×口数)より大きくなるとき。

1. 健康に関する告知の重要性

健康状況について告知いただく内容は、引受保険会社が公平な引受判断を行うための重要な事項です。必ず被保険者(補償の対象者)ご自身が、ありのままを正確に漏れなくご回答ください。

2. 正しく告知されなかった場合のお取扱い

「健康状況告知書質問事項」について、事実を告知されなかったり、事実と違うことを告知された場合には、ご加入内容が解除または取消しとなり、保険金をお支払いできないことがあります。

3. 書面によるご回答のお願い

- 代理店・扱者には告知受領権があり、代理店・扱者に対して告知いただいた事項は、引受保険会社に告知いただいたものとなります。
- 代理店・扱者への口頭によるご回答では、健康状況を告知いただいたことになりません。必ず加入明細書兼健康状況告知書の「健康状況告知書質問事項回答欄」へのご記入にてご回答いただきますようお願いします。

4. 健康に関する告知が必要な方

- 「所得補償保険」に新たにお申込みいただく方、および継続して加入される場合で保険金額の増額など補償内容を拡大するご加入内容のご変更を伴う方は、健康に関する告知をいただく必要があります。
- 「健康状況告知書質問事項」のご回答に「はい」がある場合、ご加入いただけません。

5. 現在のご契約を解約・減額され、新たにご加入を検討されているお客さまへ

※詳しくは重要事項のご説明(注意喚起情報)をご覧ください。

現在のご契約を解約・減額され、新たにご加入される場合も、新規にご加入される場合と同様に「健康状況告知書質問事項」にご回答いただく必要があります。現在の健康状況等によっては、ご加入いただけないことがあります。また、正しく告知をされなかった場合にはご加入内容が解除または取消しとなることがあります。

6. 保険期間の開始前の発病等のお取扱い

ご加入をお引受けした場合でも、ご加入時^{(*)1}より前に発病した病気^{(*)2}または発生した事故によるケガについては保険金をお支払いしません。このお取扱いは、健康に関する告知に誤りがない場合でも例外ではありませんので、ご注意ください。

なお、継続加入である場合で、病気を発病した時またはケガの原因となった事故発生の時が就業不能となられた日からご加入の継続する期間を遡及して1年以前であるときは保険金をお支払いすることができます。

(*)1 新規にご加入される場合は「この保険契約のご加入時」、継続加入される場合は「継続加入してきた最初の保険契約のご加入時」をいいます。

(*)2 就業不能の原因となった病気と医学上因果関係がある病気を含みます。発病日は医師の診断(人間ドックや定期健康診断での指摘を含みます。)によります。

7. その他ご留意いただく点

- ご加入のお申込後または保険金のご請求の際、引受保険会社の社員または引受保険会社で委託した確認担当者が健康状況の告知内容等を確認させていただく場合があります。
- 「健康状況告知書質問事項」にご回答いただいた後に、万一、告知内容の漏れ・誤りに気づかれた場合は代理店・扱者または引受保険会社までご連絡ください。告知内容の訂正の手続きをご案内します。ただし、お申出内容によっては訂正をお受けできずご加入をそのままご継続いただけない場合があります。

特定の疾病・症状群について保険金をお支払いしない条件でご加入されているお客さまへ

・継続加入していただいているお客さまは、特定の疾病・症状群について保険金をお支払いしない条件で加入されている場合があります。現在ご加入していただいているご契約の加入者証や、加入明細書兼健康状況告知書の「特定疾病対象外欄」に表示されている疾病コードに属する疾病・症状群^(*)については、保険金をお支払いしません。

(*)お支払対象外となる疾病コードと医学上因果関係が認められる疾病・症状についても対象外となります。

・ご継続時には、あらためて現在の健康状況等に応じた告知をしていただくことができます。

なお、保険期間の中途で特定の疾病・症状群について保険金をお支払いしない条件の削除・変更を行うことはできません。

あらためて告知される場合、告知の結果によって次のいずれかのお取扱いとなります。

<告知の結果、お引受けできる場合>

特定の疾病・症状群について保険金をお支払いしない条件を削除してご加入いただくことができます。

加入明細書兼健康状況告知書の「特定疾病対象外欄」に疾病コード、疾病・症状名(カナ)が表示されている場合は、次のとおりご記入ください。

なお、条件を削除してご継続いただいた場合でも、保険金のお支払有無は、発病時点の保険契約の条件で判断することがあります。

【保険金をお支払いしない条件を削除する場合の記入方法】

加入明細書兼健康状況告知書の疾病コード、疾病・症状名(カナ)を二重線で削除したうえで、ご加入後の補償内容に応じた質問事項にご回答ください。

<告知の結果、お引受けできない場合>

ご加入をご継続いただくことができません。

●裏面のご説明をよくご確認いただき、ご署名ください。	
※▲健康状況告知書質問事項回答欄(注1)	
L53 質問1	L54 質問2
(3) はい (4) いいえ	(3) はい (4) いいえ
※▲特定疾病対象外欄(注2)	
L45 疾病コード	562 疾病・症状名(カナ)
三井太郎	三井太郎 =RO=
=COUGHING=	
※▲告知者ご署名欄	
三井住友海上火災保険株式会社 究 裏面の健康状況告知書質問事項に対する左記回答は事実に相違ありません。 本人が該当する場合は、該当する項目の二重線を削除して下さい。保険料を削除され保険金 のお支払いを受けられないことがあります。ご了承下さい。また、個人情報 の取扱いに同意します。「健康状況告知書ご記入のご案内」を受け取 り、内容を了解しました。 (必ず被保険者が本人がフルネームでご署名ください。)	
LW8 告知日 R 8年 2月 5日 三井 太郎 署	

- 各疾病コードに属する疾病・症状は、引受保険会社のホームページに記載されている「疾病・症状一覧表」をご確認ください。右記からアクセスいただけます。
- ご確認いただけない場合は、代理店・扱者または引受保険会社までお問い合わせください。



重要事項のご説明

契約概要のご説明(所得補償保険)

- ご加入に際して特にご確認いただきたい事項をこの「契約概要」に記載しています。ご加入される前に必ずお読みいただき、ご加入くださいますようお願いいたします。
- 申込人と被保険者(補償の対象者)が異なる場合は、被保険者の方にもこの書面の内容を必ずお伝えください。
- この書面はご加入に関するすべての内容を記載しているものではありません。ご加入の内容は、普通保険約款・特約等によって定まります。ご不明な点については、代理店・扱者または引受保険会社までお問い合わせください。
- 契約取扱者が代理店または社員の場合は、引受保険会社の保険契約の締結権を有し、保険契約の締結・保険料の領収・保険料領収証の発行・ご契約の管理などの業務を行っています。したがって、代理店または社員と契約され有効に成立したご契約につきましては、引受保険会社と直接契約されたものとなります。

1. 商品の仕組みおよび引受条件等

(1)商品の仕組み

この保険は、被保険者(補償の対象者)がケガまたは病気により就業不能となられた場合に被保険者が被った損害に対して保険金をお支払いします。

なお、被保険者としてご加入いただける方および被保険者の範囲は次のとおりです。

被保険者としてご加入いただける方	現在働いて収入を得ている方で、保険期間開始時点で満15才以上の方かつ健康に関する告知の結果、ご加入できると判定された方に限ります。 ※各プランごとの加入資格はパンフレットの1ページ「制度の取扱い」をご参照ください。
被保険者の範囲	加入明細書兼健康状況告知書の被保険者欄記載の方

(2)補償内容

保険金をお支払いする場合は「保険金のお支払いについて」および「特約の説明」のとおりです。詳細は普通保険約款・特約に基づきます。

①保険金をお支払いする場合(支払事由)と保険金のお支払額

「保険金のお支払いについて」および「特約の説明」をご参照ください。

②保険金をお支払いしない主な場合(主な免責事由)

「保険金のお支払いについて」および「特約の説明」をご参照ください。なお、詳細は普通保険約款・特約の「保険金を支払わない場合」の項目に記載されております。

(3)セットできる主な特約およびその概要

「保険金のお支払いについて」および「特約の説明」をご参照ください。特約の内容の詳細は普通保険約款・特約に基づきます。

(4)保険期間

この保険の保険期間は、1年間です。お客さまが実際にご加入いただく保険期間については、加入明細書兼健康状況告知書の保険期間欄にてご確認ください。

(5)引受条件

所得補償保険金額は、被保険者(補償の対象者)が加入されている高額療養費制度等の公的医療保険制度の給付内容をご勘案いただ

いたうえで、平均月間所得額の範囲内で適正となるよう、ご加入時に設定いただきます(就業不能にかかわらず得られる役員報酬、年金、利子、配当、不動産賃貸料などは平均月間所得額に含めることはできません)。公的保険制度の概要につきましては、金融庁のホームページ(<https://www.fsa.go.jp/ordinary/insurance-portal.html>)等をご確認ください。詳細は代理店・扱者または引受保険会社までお問い合わせください。お客さまが実際にご加入いただく保険金額につきましては、パンフレットの保険金額欄および加入明細書兼健康状況告知書、普通保険約款・特約等にてご確認ください。

また、所得補償保険金額が平均月間所得額を超えている場合には、その超えた部分については保険金をお支払いできません。

2. 保険料

保険料は保険金額・年令・お仕事の内容・免責期間・てん補期間等によって決定されます。お客さまが実際にご加入いただく保険料につきましては、加入明細書兼健康状況告知書の保険料欄にてご確認ください。

3. 保険料の払込方法について

パンフレット2ページをご参照ください。分割払の場合には、払回数により、保険料が割増となっています。

4. 満期返れい金・契約者配当金

この保険には満期返れい金・契約者配当金はありません。

5. 解約返れい金の有無

ご加入の脱退(解約)に際しては、ご加入時の条件により、保険期間のうち未経過であった期間の保険料を解約返れい金として返還します。始期日から解約日までの期間に応じて払込みいただくべき保険料の払込状況により追加の保険料をご請求する場合があります。追加で請求したにもかかわらず、その払込みがない場合は、ご契約を解除することができます。「注意喚起情報のご説明」の「7. 解約と解約返れい金」をご参照ください。

6. 無事故戻し返れい金

無事故戻しは行いません(無事故戻しに関する規定の不適用特約が自動セットされます。)。

注意喚起情報のご説明(所得補償保険)

- ご加入に際して被保険者にとって不利益になる事項等、特にご注意いただきたい事項をこの「注意喚起情報」に記載しています。ご加入される前に必ずお読みいただき、ご加入くださいますようお願いいたします。
- 申込人と被保険者(補償の対象者)が異なる場合は、被保険者の方にもこの書面の内容を必ずお伝えください。
- この書面はご加入に関するすべての内容を記載しているものではありません。ご加入の内容は、普通保険約款・特約等によって定まります。ご不明な点については、代理店・扱者または引受保険会社までお問い合わせください。
- 契約取扱者が代理店または社員の場合は、引受保険会社の保険契約の締結権を有し、保険契約の締結・保険料の領収・保険料領収証の発行・ご契約の管理などの業務を行っています。したがって、代理店または社員と契約され有効に成立したご契約につきましては、引受保険会社と直接契約されたものとなります。

1. クーリングオフ説明書(ご契約のお申込みの撤回等)

この保険は日本商工会議所が保険契約者となる団体契約であることからクーリングオフの対象となりません。

2. 告知義務・通知義務等

(1) 告知義務(ご加入時にお申出いただく事項)

- 被保険者(補償の対象者)には、告知義務があり、代理店・扱者には告知受領権があります。告知義務とは、ご加入時に告知事項について、事実を正確に知らせる義務のことです。
- 告知事項とは、危険に関する重要な事項として引受保険会社が告知を求めるもので、加入明細書兼健康状況告知書に記載された内容のうち、「※」印がついている項目のことです。この項目について、故意または重大な過失によって告知がなかった場合や告知した事項が事実と異なる場合には、ご加入を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。加入明細書兼健康状況告知書の記載内容を必ずご確認ください。

【告知事項】

- ①被保険者の「職業・職務」
 - ②他の保険契約等^(*)に関する情報
- (*)同種の危険を補償する他の保険契約等で、所得補償保険、団体長期障害所得補償保険等をいい、他の保険会社等における契約、共済契約、生命保険契約等を含みます。
- ③被保険者の「生年月日」、「年令」
 - ④被保険者の健康に関する告知

【健康に関する告知について】

- ※以下は個別告知する場合のご案内です。加入者さまにて一括告知を行う場合は、別途ご案内する「所得補償保険 健康状況一括告知書ご記入のご案内」をご確認ください。
- ・被保険者(補償の対象者)の健康状況に関する質問事項(健康状況告知書質問事項)に正確にご回答ください。この質問事項に対するご回答は、口頭ではなく、加入明細書兼健康状況告知書の「健康状況告知書質問事項回答欄」に、必ず被保険者本人ご自身でご記入のうえ、「健康状況告知書質問事項回答欄」にご署名ください。
 - ・健康に関する告知の内容によってはご加入をお引受けできない場合がありますのであらかじめご了承ください。
 - ・ご加入をお引受けした場合でも、ご加入時^{(*)1}より前に発病した病気^{(*)2}または発生した事故によるケガについては保険金をお支払いしません。このお取扱いは、健康に関する告知に誤りがない場合でも例外ではありませんので、ご注意ください。なお、継続加入である場合、病気を発病した時またはケガの原因となった事故発生の時が就業不能となられた日からご加入の継続する期間を遡及して1年前であるときは保険金をお支払いすることができます。

(*)新規にご加入される場合は「この保険契約のご加入時」、継続加入される場合は「継続加入してきた最初の保険契約のご加入時」をいいます。

(*)2)就業不能の原因となった病気と医学上因果関係がある病気を含みます。発病日は医師の診断(人間ドックや定期健康診断での指摘を含みます。)によります。

(2) 通知義務等(ご加入後にご連絡いただく事項)

- ご加入後、被保険者に次の事実が発生した場合は、遅滞なくご加入の代理店・扱者または引受保険会社までご連絡ください。ご連絡がない場合、保険金を削減してお支払いすることができますので、十分ご注意ください。

【通知事項】

- ・加入者証記載の職業・職務を変更した場合
- ご加入後、申込人の住所などを変更される場合は、ご契約内容の変更等が必要となります。ただちに代理店・扱者または引受保険会社までご連絡ください。

(3) その他の注意事項

- 同種の危険を補償する他の保険契約等^(*)で、過去3年以内に合計して5万円以上保険金を請求または受領されたことがある場合は、加入明細書兼健康状況告知書の保険金請求歴欄にその内容を必ず記入してください。
(*)「同種の危険を補償する他の保険契約等」とは、所得補償保険、団体長期障害所得補償保険等をいい、いずれも積立保険を含みます。また、他の保険会社等における契約、共済契約等を含みます。
- 保険金の受取人は、普通保険約款・特約に定めております。
- ご加入後、直前12か月における被保険者の所得の平均月間額が著しく減少した場合は、代理店・扱者または引受保険会社へご連絡ください。将来に向かって、保険金額を、通知する直前の12か月における被保険者の所得の平均月間額まで減額することができます。
- 被保険者が保険契約者以外の方である場合に、保険契約との別段の合意があるときを除き、被保険者は保険契約者にこの保険契約^(*)の解約を求めるることができます。この場合、保険契約者はこの保険契約^(*)を解約しなければなりません。

(*)保険契約

その被保険者に係る部分に限ります。

- 複数のご契約があるお客さまへ

補償内容が同様の保険契約(所得補償保険以外の保険契約にセットされた特約や引受保険会社以外の保険契約を含みます。)が他にある場合、補償が重複することがあります。補償が重複すると、補償対象となる事故による損害については、いずれの保険契約からでも補償されますが、いずれか一方の保険契約からは保険金が支払われない場合があり、保険料が無駄になることがあります。補償内容の差異や保険金額等を確認し、加入の要否を判断のうえ、ご加入ください。

(注)1契約のみご加入した場合、ご加入を解約したときや、状況の変化により被保険者が補償の対象外となったとき等は、補償がなくなることがありますのでご注意ください。

<補償が重複する可能性のある主なご契約>

今回ご加入いただく補償	補償の重複が発生する他の保険契約の例
所得補償保険	他の所得補償保険

3. 補償の開始時期

始期日の午後4時に補償を開始します。保険料は、パンフレット記載の方法により払込みください。パンフレット記載の方法により保険料を払込みいただけない場合には、保険期間が始まった後であっても、保険金をお支払いしません。

4. 保険金をお支払いしない主な場合(主な免責事由)等

(1) 保険金をお支払いしない主な場合

「保険金のお支払いについて」および「特約の説明」をご参照ください。なお、保険金を支払わない場合の詳細は普通保険約款・特約の「保険金を支払わない場合」の項目に記載されておりますのでご確認ください。

(2) 重大事由による解除

次のことがある場合は、ご契約を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。

- ①保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき方が、引受保険会社に保険金を支払わせることを目的としてケガや病気等を発生させ、または発生させようとしたこと。
- ②被保険者または保険金を受け取るべき方が、保険金の請求について詐欺を行い、または行おうとしたこと。
- ③保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき方が、暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められたこと。
- ④上記のほか、①～③と同程度に引受保険会社の信頼を損ない、保険契約の存続を困難とする重大な事由を発生させたこと。

5. 保険料の払込猶予期間等の取扱い

保険料は、パンフレット記載の方法により払込みください。パンフレット記載の方法により保険料を払込みいただけない場合には、保険金をお支払いできないことがあります。また、ご契約を解除させていただくことがあります。

6. 失効について

ご加入後に、被保険者が死亡された場合、または、被保険者がこの保険契約に基づき保険金が支払われる就業不能の原因となったケガや病気以外の原因によって、所得を得ることができるいかなる業務にも従事しなくなった場合もしくは従事できなくなった場合には、この保険契約は失効となります。この場合、未経過期間分の保険料を返還します。

7. 解約と解約返れい金

ご加入を中途で脱退(解約)される場合は、代理店・扱者または引受保険会社までお申出ください。

- ・脱退(解約)日から満期日までの期間に応じて、解約返れい金を返還させていただきます。ただし、解約返れい金は原則として未経過期間分よりも少なくなります。
- ・始期日から脱退(解約)日までの期間に応じて払込みいただくべき保険料について、追加のご請求をさせていただくことがあります。



8. 保険会社破綻時等の取扱い

パンフレット裏表紙をご参照ください。

9. 個人情報の取扱いについて

「個人情報の取扱いについて」をご参照ください。

10. 「現在のご契約の解約・減額を前提とした新たなご契約」のご注意

現在のご契約について解約・減額などの契約内容の変更をされる場合には、被保険者にとって不利益となるときがあります。また、新たにお申込みの保険契約についても制限を受ける場合があります。

(1) 現在のご契約について解約・減額などをされる場合の不利益事項

- ①多くの場合、現在のご契約の解約返れい金は払込みいただいた保険料の合計額よりも少ない金額となります。特にご契約後短期間で解約された場合の解約返れい金はまったくないか、あってもごくわずかです。
- ②一定期間の契約継続を条件に発生する配当の請求権を失うことがあります。

(2) 新たな保険契約(所得補償保険)をお申込みされる場合のご注意事項

- ①新たにお申込みの保険契約については、被保険者の健康状況などによりご加入をお受けできない場合があります。
- ②新たにお申込みの保険契約については、その保険契約の保険期間の開始時より前に発生している病気やケガ等に対しては保険金をお支払いできないことがあります。
- ③新たにお申込みの保険契約については、現在のご契約と商品内容が異なることがあります。新たな保険契約にご加入された場合、新たな保険契約の始期日における被保険者の年令により計算された保険料が適用されるとともに、新たな保険契約の普通保険約款・特約が適用されます。
- ④新たにお申込みの保険契約については、保険料計算の基礎となる予定利率・予定死亡率等が解約・減額される契約と異なることがあります。

この保険契約に関する個人情報について、引受保険会社が次の取扱いを行うことに同意のうえお申し込みください。

個人情報の取扱いについて

この保険契約に関する個人情報は、引受保険会社がこの保険引受の審査および履行のために利用するほか、引受保険会社およびMS&ADインシュアランス グループのそれぞれの会社(海外にあるものを含む)が、この保険契約以外の商品・サービスのご案内・ご提供や保険引受の審査および保険契約の履行のために利用したり、提携先・委託先等の商品・サービスのご案内のため利用することができます。ただし、保健医療等のセンシティブ情報(要配慮個人情報を含む)の利用目的は、法令等に従い、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定します。また、引受保険会社は、この保険契約に関する個人情報を利用目的の達成に必要な範囲内で、保険契約者、業務委託先(保険代理店を含む)、保険仲立人、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先等(いずれも海外にあるものを含む)に提供することができます。ただし、加入者の保険金請求状況や病名を含む事故その他センシティブ情報は、以下の目的の範囲で保険契約者、保険代理店および扱者(募集人)に提供します。
①契約の安定的な運用に向けた事故発生状況の詳細な分析のため②継続契約における加入可否および補償内容の変更の検討のため③本保険制度の募集文書に掲載する事故事例の参考とするため④その他、上記①～③に準じて契約の安定的な供給を維持するため
詳細は、三井住友海上ホームページ(<https://www.ms-ins.com>)をご覧ください。

この保険商品に関するお問合わせは

【代理店・扱者】

お問合わせはパンフレット裏表紙の代理店・扱者にご連絡ください。

三井住友海上へのご相談・苦情・お問合わせは

「三井住友海上お客さまデスク」

0120-632-277(無料)

「チャットサポートなどの各種サービス」

<https://www.ms-ins.com/contact/cc/>

こちらからアクセスできます。



万一、ケガをされたり、病気になられた場合は

遅滞なく代理店・扱者または下記にご連絡ください。

24時間365日事故受付サービス

「三井住友海上事故受付センター」

事故は いち早く

0120-258-189(無料)

指定紛争解決機関

引受保険会社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人 日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。引受保険会社との間で問題を解決できない場合には、一般社団法人 日本損害保険協会にご相談いただくか、解決の申し立てを行なうことができます。

一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽADRセンター

[ナビダイヤル] (全国共通・通話料有料) **0570-022-808**

・受付時間[平日 9:15～17:00(土日・祝日および年末年始を除きます)]

・携帯電話からも利用できます。

IP電話からは03-4332-5241におかけください。

・おかげ間違いにご注意ください。

・詳細は、一般社団法人 日本損害保険協会のホームページをご覧ください。

<https://www.sonpo.or.jp/about/efforts/adr/index.html>

団体内で被保険者を募集する団体契約について

2026年3月以降始期契約について、以下の内容に同意します。

- 1.団体内で被保険者を募集する団体契約における保険期間中の加入者・被保険者に関する変更手続きは、保険契約者から事前に特段の申し出がない限り、保険契約者から加入者・被保険者に関する変更の届け出がなされたものとみなし、以下の2.以降に記載の内容に沿って変更手続きを行います。
- 2.被保険者に関する情報、および加入タイプ、口数は、加入明細書・被保険者明細書または加入者・被保険者変更明細とのおりとします。
- 3.変更可能な内容は、募集に使用したパンフレット等(引受保険会社が使用を承認した加入申込票等の帳票を含む)の文書に記載されている契約内容・引受条件に合致していることとします。
- 4.被保険者が告知した同種の危険を補償する「他の保険契約等」との保険金額の合計額(保険金を増額または追加払いする特約をセットした場合等は、額または追加支払をする場合の額とします。)が引受保険会社の基準額を超える場合は、契約内容の変更についてお引受けできないことがあります。
- 5.健康状況告知書質問事項へのご回答内容によってはお引受けできない場合があります。

ご加入にあたっての注意事項

- この保険は日本商工会議所が保険契約者となる団体契約です。被保険者が保険料を負担される場合、保険契約者が保険料をとりまとめのうえ引受保険会社に払い込みます。なお、保険契約者が引受保険会社に保険料を払い込まなかった場合には、保険契約が解除され保険金が支払われないことがあります。また、保険契約者または被保険者がご加入の取消等をされた場合、引受保険会社は返還保険料を保険契約者に返還します。
- お申込人となる方は商工会議所および商工会議所の会員事業者に限ります。
- この保険で被保険者（補償の対象者）本人となる方の範囲は、以下いずれかに該当する方をいいです。
 - ・商工会議所の会員事業者で現在お働きになっている事業主^(※1)、役員^(※1)、従業員^(※1)およびその配偶者（専業主婦・主夫）^(※2)
 - ・商工会議所の常勤役職員^(※1)およびその配偶者（専業主婦・主夫）^(※2)
- (※1)就業不能により所得が減少されない方は除きます。
- (※2)配偶者が「家庭事務者^(※3)」に該当する場合のみ、主婦専用プランまたは主婦・主夫専用プランにご加入できます。
- (※)家庭内で、炊事、掃除、洗濯および育児等の家事を主として行っている方をいい、パートで給与所得がある場合は、配偶者控除の対象となる方に限定します。また、一人暮らしの方、単に定年退職等で就業しなくなった方は加入できません。
- この保険の保険期間は1年間となります。保険金請求状況等によっては、保険期間終了後、継続加入できないことや補償内容を変更させていただくことがあります。あらかじめご了承ください。
- 引受保険会社が、普通保険約款・特約、保険契約引受に関する制度または保険料率等を改定した場合、改定日以降の日を始期日とする継続契約につきましては、その始期日における普通保険約款・特約、保険契約引受に関する制度または保険料率等が適用されます。そのため、継続契約の補償等の内容や保険料が継続前の保険契約と異なること、または継続加入できないことがあります。あらかじめご了承ください。
- <経営破綻した場合等の保険契約者の保護について>
 - ・引受保険会社の経営が破綻した場合など保険会社の業務または財産の状況の変化によって、ご加入時にお約束した保険金・解約返り金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されたりすることがあります。
 - ・損害保険会社が経営破綻した場合に保険契約者等を保護する目的で、「損害保険契約者保護機構」があり、引受保険会社も加入しています。この保険は「損害保険契約者保護機構」の補償対象であり、損害保険会社が破綻した場合でも、次のとおり補償されます。
保険金・解約返り金等は90%まで補償されます。ただし、破綻前に発生した事故による保険金は100%補償されます。
- ご加入いただいた後にお届けする加入者証は、内容をご確認のうえ、大切に保管してください。

保険金額設定の目安について

所得補償保険金額が、被保険者の平均月間所得額を超えている場合には、その超えた部分については保険金をお支払いいたしません。
そのため、所得補償保険金額は被保険者が加入されている公的医療保険制度からの給付額などを考慮のうえ、平均月間所得額に対し下表の範囲内となるよう設定していただきます（就業不能にかかわらず得られる年金・利子・不動産賃貸料・役員報酬は平均月間所得額に含めることはできません。）
※保険金のお支払いの際は、所得証明書等をご提出いただきます。

保険金額設定の目安	
被保険者が加入している 公的医療保険制度	平均月間所得額に 対する保険金額割合
国民健康保険 (例：個人事業主)	70%以下
健康保険、共済組合、船員保険 (例：給与所得者、公務員)	50%以下

事故が起きた場合の手続き

〈保険金をお支払いする場合に該当したときの引受保険会社へのご連絡〉
●保険金をお支払いする場合に該当したときは、代理店・扱者または引受保険会社までご連絡ください。保険金請求の手続につきまして詳しくご案内いたします。なお、保険金をお支払いする場合に該当した日から30日以内にご連絡がない場合、もしくは知っている事実を告げなかつた場合、または事実と異なることを告げた場合は、引受保険会社はそれによって被った損害の額を差し引いて保険金をお支払いすることができます。

〈保険金支払いの履行期〉

●引受保険会社は、保険金請求に必要な書類^(※1)をご提出いただけてからその日を含めて30日以内に、保険金をお支払いするために必要な事項の確認^(※2)を終えて保険金をお支払いします。^(※3)

(※1)保険金請求に必要な書類は、「保険金のご請求時にご提出いただく書類」をご参照ください。代理請求人が保険金を請求される場合は、被保険者が保険金を請求できない事情を示す書類をご提出いただけます。

(※2)保険金をお支払いする事由の有無、保険金をお支払いしない事由の有無、保険金の額の算出、保険契約の効力の有無、その他引受保険会社がお支払いすべき保険金の額の確定のために確認が必要な事項をいいます。

(※3)必要な事項の確認を行うために、警察などの公の機関の捜査結果の照会、医療機関など専門機関の診断結果の照会、災害救助法が適用された被災地における調査、日本国外における調査等が必要な場合には、普通保険約款・特約に定める日数までに保険金をお支払いします。この場合、引受保険会社は確認が必要な事項およびその確認を終える時期を被保険者または保険金を受け取るべき方に通知します。

〈保険金のご請求時にご提出いただく書類〉

●被保険者または保険金を受け取るべき方（これらの方の代理人を含みます。）が保険金の請求を行う場合は、事故受付後に引受保険会社が求める書類をご提出いただけます。ご不明な点については、代理店・扱者または引受保険会社までお問い合わせください。

ご提出いただく書類

以下の書類のうち引受保険会社が求めるもの

- ・引受保険会社所定の保険金請求書
- ・引受保険会社所定の同意書
- ・事故原因・損害状況に関する資料
- ・被保険者またはその代理人の保険金請求であることを確認するための資料（住民票、戸籍謄本 等）
- ・引受保険会社所定の診断書
- ・診療状況申告書
- ・公の機関（やむを得ない場合は第三者）等の事故証明書
- ・死亡診断書
- ・他から支払われる保険金・給付金等の額を確認する書類
- ・休業・所得証明書・所得を証明する書類（源泉徴収票、確定申告書 等）

事故の内容、損害額等に応じて上記の書類以外の書類をご提出いただくようお願いすることがあります。

〈代理請求人について〉

●高度障害状態となり、意思能力を喪失した場合など、被保険者に保険金を請求できない事情があり、かつ、保険金を受け取るべき被保険者の代理人がいない場合には、引受保険会社の承認を得て、その被保険者と同居または生計を共にする配偶者^(※4)等（以下「代理請求人」といいます。詳細は（注）をご参照ください。）が保険金を請求できることがあります。詳細は代理店・扱者または引受保険会社までお問い合わせください。また、**本内容について**は、**代理請求人となれる方にも必ずご説明ください。**

（注）①「被保険者と同居または生計を共にする配偶者^(※4)」

②上記①に該当する方がいないまたは上記①に該当する方に保険金を請求できない事情がある場合

「被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族」

③上記①、②に該当する方がいないまたは上記①、②に該当する方に保険金を請求できない事情がある場合

「上記①以外の配偶者^(※4)」または「上記②以外の3親等内の親族」

（※）法律上の配偶者に限ります。

保険契約者である日本商工会議所が、三井住友海上火災保険株式会社を引受保険会社として締結する団体契約をご案内しています。

備考

（代理店・扱者）

（引受保険会社）

三井住友海上火災保険株式会社